

調 査 の 概 要

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

2014年（平成26年）7月1日

商業統計調査は、1952年（昭和27年）の調査開始以降1976年（昭和51年）までは2年ごとに、1979年（昭和54年）以降は3年ごとに調査が実施されました。1997年（平成9年）以降は5年ごとに本調査が実施され、その中間年（本調査の2年後）に簡易調査を実施しています。

また、経済センサスの創設に伴い、2007年（平成19年）以降の商業統計調査は経済センサス-活動調査実施年の2年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス-基礎調査との同時調査（一体的）により実施しました。

これまでの調査年次、調査期日及び種別は次のとおりです。

調査年次	調査期日	調査種別	調査年次	調査期日	調査種別
1952年（昭和27年）	9月1日	①	1982年（昭和57年）	6月1日	①
1954年（昭和29年）	9月1日	①	1985年（昭和60年）	5月1日	②
1956年（昭和31年）	7月1日	①	1986年（昭和61年）	10月1日	③
1958年（昭和33年）	7月1日	①	1988年（昭和63年）	6月1日	②
1960年（昭和35年）	6月1日	①	1989年（平成元年）	10月1日	③
1962年（昭和37年）	7月1日	①	1991年（平成3年）	7月1日	②
1964年（昭和39年）	7月1日	①	1992年（平成4年）	10月1日	③
1966年（昭和41年）	7月1日	①	1994年（平成6年）	7月1日	②
1968年（昭和43年）	7月1日	①	1997年（平成9年）	6月1日	②
1970年（昭和45年）	6月1日	①	1999年（平成11年）	7月1日	②
1972年（昭和47年）	5月1日	①	2002年（平成14年）	6月1日	②
1974年（昭和49年）	5月1日	①	2004年（平成16年）	6月1日	②
1976年（昭和51年）	5月1日	①	2007年（平成19年）	6月1日	②
1979年（昭和54年）	6月1日	①	2014年（平成26年）	7月1日	②

①卸売・小売業，飲食店

②卸売・小売業（1999年（平成11年），2004年（平成16年）は簡易調査）

③一般飲食店

※平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しません。

3 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる「大分類 I－卸売業・小売業」に属する事業所を対象としました。

民営の事業所を対象としました。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象としました。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象としました。

4 調査の方法及び経路

- ① 調査対象事業所が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する又はオンライン提出による調査員調査方式

- ・経済産業省一都道府県一市町村一統計調査員一調査対象事業所

- ② 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ郵送又はオンラインにより提出する本社等一括調査方式

- ・経済産業省一対象企業

5 調査の項目

調査票の調査項目は、法人組織の事業所については次の(1)～(18)の全ての項目、個人経営の事業所については(7)、(16)～(18)を除く項目です。

なお、調査項目のうち(10)～(15)は、小売業のみの調査項目です。

- (1) 事業所の名称及び電話番号
- (2) 事業所の所在地
- (3) 事業所の従業者数
- (4) 事業所の開設時期
- (5) 経営組織
- (6) 単独事業所・本所・支所の別
- (7) 資本金等の額及び外国資本比率
- (8) 年間商品販売額等
- (9) 年間商品販売額の販売方法別割合
- (10) 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合
- (11) セルフサービス方式採用の有無
- (12) 売場面積
- (13) 営業時間等
- (14) 来客用駐車場の有無及び収容台数
- (15) チェーン組織への加盟の有無
- (16) 年間商品仕入額の仕入先別割合
- (17) 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
- (18) 企業の事業所数等